

貸借対照表

(平成15年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	28,948,286	流動負債	15,875,550
現金及び預金	1,610,540	支払手形	4,366,277
受取手形	1,422,277	買掛金	3,560,897
売掛金	18,931,482	短期借入金	1,400,000
有価証券	614,210	1年以内返済予定の長期借入金	21,600
製品及び商品	1,923,476	未払金	1,801,612
半製品及び仕掛品	562,754	未払法人税等	1,867,116
原材料及び貯蔵品	1,275,613	未払消費税等	290,566
未着品	980,131	未払費用	299,552
前払費用	345,134	預り金	49,830
繰延税金資産	97,914	賞与引当金	1,143,278
デリバティブ	959,272	返品調整引当金	417,989
その他の流動資産	154,608	売上割戻引当金	485,570
貸倒引当金	△ 124,381	繰延ヘッジ利益	154,608
固定資産	19,294,619	その他の流動負債	16,650
有形固定資産	14,097,283	固定負債	2,866,394
建物	4,592,821	長期借入金	38,000
構築物	257,981	退職給付引当金	2,634,453
機械装置	758,112	役員退職慰労引当金	193,640
車両運搬具	6,878	その他の固定負債	300
工具器具備品	264,085	負債合計	18,741,944
土地	8,188,005	(資本の部)	
建設仮勘定	29,400	資本金	6,593,398
無形固定資産	165,574	資本剰余金	5,397,490
特許実施権	47,975	資本準備金	5,397,490
ソフトウェア	94,017	利益剰余金	19,019,224
その他の無形固定資産	23,581	利益準備金	1,648,349
投資等	5,031,760	任意積立金	13,959,000
投資有価証券	1,239,557	別途積立金	13,959,000
出資金	663,260	当期末処分利益	3,411,875
繰延税金資産	1,811,756	(当期利益)	(1,865,903)
敷金及び保証金	539,334	株式等評価差額金	△ 133,410
その他の投資	971,481	自己株式	△ 1,375,742
貸倒引当金	△ 193,630	資本合計	29,500,961
資産合計	48,242,906	負債及び資本合計	48,242,906

損 益 計 算 書

(自 平成14年 4月 1日)
(至 平成15年 3月 31日)

(単位：千円)

科 目	金	額
(経常損益の部)		
営業損益の部		
営業収益		53,936,742
営業費用		
売上原価	25,880,752	
返品調整引当金戻入額	△ 154,183	
販売費及び一般管理費	25,605,367	51,331,937
営業外損益の部		2,604,805
営業外収益		
受取利息及び配当金	112,867	
為替差益	156,363	
出資の他の営業外収益	160,460	
その他の営業外収益	53,872	483,564
営業外費用		
支払利息	67,065	
その他の営業外費用	444,990	
経常利益	26,237	538,292
(特別損益の部)		2,550,077
特別利益		
販売権行使許諾金	1,500,000	
退職給付信託設定	61,560	1,561,560
特別損失		
固定資産売却損	8,947	
固定資産除却損	10,488	
固定資産評価損	166,002	
貸倒引当金繰入額	31,900	
退職加算金	35,060	252,398
税引前当期利益		3,859,238
法人税、住民税及び事業税		2,527,174
法人税等調整額		△ 533,838
当期利益		1,865,903
前期繰越利益		1,927,844
中間配当		381,872
当期未処分利益		3,411,875

(損益計算書注記)

1. 記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。
2. 重要な会計方針は別記しております。
3. 子会社との取引高

売上高	3,630,725千円
仕入高	2,399,243千円
営業取引以外の取引高	278,019千円

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

売買目的有価証券……………時価法（売却原価は移動平均法により算定しております）

子会社株式……………移動平均法による原価法

その他有価証券……………時価のあるもの……決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの……移動平均法による原価法

2. デリバティブ取引により生じる正味の債権及び債務の計上方法

時価法によっております。

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品・商品・仕掛品……………総平均法による原価法

原材料・半製品……………月別総平均法による原価法

未着品……………個別法による原価法

貯蔵品……………最終仕入原価法による原価法

4. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産……………埼玉工場（倉庫を含む）及び筑波工場は定額法、その他は定率法（ただし平成10年4月1日以降取得の建物（その付属設備を除く）は定額法）によっております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

無形固定資産……………定額法によっております。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

5. 引当金の計上の方法

- (1) 貸倒引当金……当期末における売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- (2) 賞与引当金……次期以降支給の賞与に備えるため、将来の支給見込額のうち当期負担額を計上しております。
- (3) 返品調整引当金……販売済製商品の将来予想される返品による損失に備えるため、当期末の売掛金を基礎として、返品見込額に対する売買利益及び廃棄損失の見積額を計上しております。
(会計方針の変更)
返品調整引当金については、従来、法人税法に規定する方法と同一の基準によって計上していましたが、当期より、当期末の売掛金を基礎として、返品見込額に対する売買利益及び廃棄損失の見積額を計上することに変更いたしました。
この変更により、従来の方法に比べ、売上原価は83,349千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期利益は同額減少しております。
- (4) 売上割戻引当金……販売した医療用医薬品に対する将来の売上割戻に備えるため、当該期末売掛金に対して当期中の実績割戻率を乗じた額を計上しております。
この売上割戻引当金は、商法第287条ノ2に規定する引当金であります。
- (5) 退職給付引当金……従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により費用処理しております。
数理計算上の差異は、各営業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌営業年度から費用処理しております。
- (6) 役員退職慰労引当金……役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づき計上しております。
この役員退職慰労引当金は、商法第287条ノ2に規定する引当金であります。

6. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

7. ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約等については、振当処理を行っております。

8. 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。
9. 資本の部については、当期より商法施行規則（平成14年3月29日 法務省令第22号）第69条によっております。
10. 「地方税法等の一部を改正する法律（平成15年法律第9号）」が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当期の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成16年4月1日以降解消が見込まれるものに限る。）に使用した法定実効税率は、前期の42.05%から40.49%に変更されました。その結果、繰延税金資産の金額が69,803千円減少し、当期に費用計上された法人税等調整額が66,306千円、株式等評価差額金が3,497千円、それぞれ増加しております。

（会計方針の変更）

1. ロイヤリティ収入については、従来、営業外収益の「その他の営業外収益」に計上しておりましたが、当期より「売上高」に含めて計上することといたしました。この変更により、従来の方法に比べ、営業外収益は587,777千円減少し、売上高及び営業利益は同額増加しておりますが、経常利益及び税引前当期利益への影響はありません。
2. 当期から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」（企業会計基準第1号）を適用しております。これによる当期の損益に与える影響は軽微であります。
3. 1株当たり当期利益については、当期より「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号）を適用しております。なお、同会計基準を前期に適用して算定した場合の1株当たり当期利益に与える影響はありません。

(貸借対照表注記)

1. 記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。
2. 重要な会計方針は別記しております。
3. 子会社に対する債権及び債務

短期金銭債権額	1,851,033千円
長期金銭債権額	80,778千円
短期金銭債務額	195,630千円
4. 有形固定資産の減価償却累計額 15,390,723千円
5. 「その他の投資」には、子会社株式437,398千円を含めて表示しております。
6. 主な外貨建負債

買掛金	US\$ 5,463,865	662,220千円
-----	----------------	-----------
7. 貸借対照表に計上した固定資産のほか、リース契約により使用している重要な固定資産として電子計算機器、営業用車両等があります。
8. 担保に供している資産

定期預金	125,000千円
有形固定資産	3,190,086千円
9. 保証債務 1,738,096千円
10. 1株当たり当期利益 39円17銭
11. 発行済株式総数

普通株式	48,290,173株
自己株式	1,381,242株